



平成27年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月10日
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社プラッツ

コード番号 7813 URL <http://www.platz-ltd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福山明利

問合せ先責任者 (役職名) 取締役人事総務部長

(氏名) 河内谷忠弘

TEL 092-584-3434

定時株主総会開催予定日 平成27年9月29日

配当支払開始予定日

平成27年9月30日

有価証券報告書提出予定日 平成27年9月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期の連結業績(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	4,814	7.0	164	△16.3	769	168.9	523	191.1
26年6月期	4,500	0.1	196	△70.2	286	△49.9	179	△49.2

(注) 包括利益 27年6月期 567百万円 (210.0%) 26年6月期 183百万円 (△54.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年6月期	635.46	—	32.4	23.9	3.4
26年6月期	260.39	—	16.9	10.5	4.4

(参考) 持分法投資損益 27年6月期 一百万円 26年6月期 一百万円

(注) 1. 当社は平成27年1月31日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期	3,732	2,089	56.0	2,243.51
26年6月期	2,709	1,143	42.2	1,452.34

(参考) 自己資本 27年6月期 2,089百万円 26年6月期 1,143百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年6月期	383	17	128	1,195
26年6月期	61	43	△0	651

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年6月期	—	0.00	—	6,800.00	6,800.00	53	29.8	4.7
27年6月期	—	0.00	—	168.00	168.00	156	29.9	7.5
28年6月期(予想)	—	0.00	—	48.00	48.00		30.0	

当社は、平成27年1月31日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の平成26年6月期の年間配当金は68円00銭であります。

平成27年6月期の期末配当金の内訳は、普通配当168円00銭の予定であります。

3. 平成28年6月期の連結業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当 たり当 期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	5,500	14.2	250	51.8	230	△70.1	150	△71.3	161.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年6月期	931,500 株	26年6月期	787,300 株
--------	-----------	--------	-----------

② 期末自己株式数

27年6月期	— 株	26年6月期	— 株
--------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数

27年6月期	823,434 株	26年6月期	690,300 株
--------	-----------	--------	-----------

(注) 当社は平成27年1月31日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(デリバティブ取引関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. その他	25
(1) 役員の異動	25
(2) その他	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や通貨当局による大規模な金融緩和策に加え、米国の通貨当局においては、金融緩和から利上げへと切り替えるタイミングを伺う状況となっており、金融市場では円安・株高の状況が続きました。こうした金融市場の動向を受け、輸出関連企業を中心に企業収益が改善され、個人消費も改善傾向が見られるなど、国内景気は穏やかな回復基調となりました。その一方で、ギリシャ問題が再燃するユーロ圏や景気減速が懸念される中国などの海外経済の先行きは不透明な部分が残る状況が続いております。

介護保険制度の状況につきましては、平成27年3月時点の要支援及び要介護認定者の総数は、前年比で3.5%増加し616万人、総受給者数は同4.2%増加し499万人となりました。これらの認定者数及び受給者数の拡大を受けて、福祉用具貸与制度における特殊寝台利用件数も前年比で3.8万件増加し、80万件となるなど福祉用具流通市場の拡大傾向が続きました（出所：厚生労働省HP「介護給付費実態調査月報」）。

高齢者施設市場におきましては、介護保険制度における施設サービス（特別養護老人ホーム等）及び地域密着型サービス（有料老人ホーム等）を提供する事業所数が平成27年3月時点で3.6万事業所となっており、前年比6.4%増となっております（出所：厚生労働省HP「介護給付費実態調査月報」）。また、国土交通省による「高齢者等居住安定化推進事業」に基づく高齢者住宅（サービス付き高齢者住宅）につきましては、平成27年3月時点で5,493棟（前年比20.6%増）、17.8万戸（同21.3%増）となっております（出所：サービス付き高齢者住宅情報提供システムHP「登録情報の集計結果等」）。

家具流通市場におきましては、一般ベッドの市場動向は国内人口の減少を受けて年々縮小傾向にあり、ベッド全体の生産実績は平成20年の83万台から平成25年の58万台と5年間で30.3%の減少、平成24年の57万台から比較すると1.8%の増加となっております（出所：全日本ベッド工業会HP「ベッド類生産実績推移」）。

また、為替の状況に関しましては、国内通貨当局の金融緩和継続と米国の利上げ観測を背景に一貫して円安傾向が続き、期初の1ドル＝101円台から期末には1ドル＝122円台半ばまで達しました。

このような経済・業界状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は、昨期に引き続き在宅用介護ベッド、特に平成26年9月から発売した新商品「Miolet II」を中心に拡販を行い、福祉用具流通市場の販売実績は前年同期比で15.6%増加しましたが、高齢者施設市場については著しいディスカウント競争などの影響を受け、同市場の販売実績は前年同期比で21.9%減少しております。なお、当連結会計年度の介護用電動ベッドの総販売台数は4万5千台となり、最近2連結会計年度の販売実績を販売先市場別に示すと、次のとおりであります。

販売先市場	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	前年同期増減率 (%)
福祉用具流通市場（千円）	3,221,769	3,724,937	15.6
高齢者施設市場（千円）	931,319	727,294	△21.9
家具流通市場（千円）	319,340	282,192	△11.6
海外市場（千円）	28,393	79,960	181.6
合計（千円）	4,500,823	4,814,384	7.0

また、為替の円安・ドル高傾向を受けて、当社グループの売上原価が増加し、売上総利益率が低下した一方で、為替リスクヘッジを目的とした為替デリバティブ取引については、平成27年6月期末の実績レートが122円49銭と、当社の想定期末レート118円00銭を超える円安となった影響から当該取引の評価益が増加しております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,814百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益164百万円（同16.3%減）、経常利益769百万円（同168.9%増）、当期純利益523百万円（同191.1%増）となりました。

なお、当社グループは介護用電動ベッド事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

②次期の見通し

次期の国内経済は、通貨当局による大規模な金融緩和を背景とした円安傾向の影響で輸出企業の収益及び個人所得の改善傾向が続き、緩やかに回復していくことが期待されております。一方、中国経済の下振れ懸念やユーロ圏におけるギリシャ問題など海外におけるリスクは依然として存在しており、先行きにつきましては不透明な状況が継続するものと考えられます。

当社グループの事業領域である介護業界におきましては、平成27年8月から一定以上の年収がある人を対象に介護サービスの自己負担割合が1割から2割に引き上げられるほか、平成27年度から介護報酬が引き下げられ、特別養護老人ホーム等の高齢者施設において収益減少の可能性が高まるなど、介護業界の環境はさらに厳しくなることが予想されます。

このような環境のもとで、国内市場につきましては、企業理念である「高品質・高機能・低価格をテーマにした製品づくり」に徹し、コスト訴求力のある介護用電動ベッド及び周辺機器を提供していくことで、財政難に直面している介護業界のニーズに応え、業容の拡大と業績の向上を目指してまいります。

一方、中国を中心としたアジア地域への展開につきましては、平成27年8月に設立を予定しております「富若慈(上海)貿易有限公司」を本格稼働させるほか、中国向けの製品ラインナップの拡充等を図ることで売上拡大を目指してまいります。生産面におきましては、連結子会社であるPLATZ VIETNAM CO., LTD.の生産効率を更に向上させることで、製品のコストダウンを図ってまいります。

なお、当社グループの次期の想定為替レートは、昨今の市況及び国内外の金融政策の方向性を踏まえ、1ドル＝125円で設定しております。当該想定レートは、国内外の経済環境及び為替市況の状況を勘案して変更する可能性があり、当該想定レートの変更が業績予想に影響を与える可能性があります。

通期の業績につきましては、売上高5,500百万円、営業利益250百万円、経常利益230百万円、当期純利益150百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、3,732百万円となり、前連結会計年度末より1,022百万円増加いたしました。増加の主な要因は、流動資産のその他、原材料及び貯蔵品は減少したものの、現金及び預金、為替予約が増加したことによるものです。

(負債)

負債につきましては、1,642百万円となり、前連結会計年度末より76百万円増加いたしました。増加の主な要因は、短期借入金、為替予約、長期借入金は減少したものの、未払法人税等、買掛金が増加したことによるものです。

(純資産)

純資産につきましては2,089百万円となり、前連結会計年度末より946百万円増加いたしました。増加の主な要因は、利益剰余金の増加に加え、新規上場による公募増資を実施したことにより資本金、資本剰余金が増加したことによるものです。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末から13.8ポイント増加し56.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ543百万円増加し1,195百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は383百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益806百万円、減価償却費59百万円、仕入債務の増加額54百万円等の増加と、為替差損益の増加額429百万円、売上債権の増加額119百万円等の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は17百万円となりました。これは主に、長期貸付金の回収による収入73百万円等の増加と、有形固定資産の取得による支出56百万円等の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は128百万円となりました。これは主に、株式発行による収入432百万円等の増加と、短期借入金の返済による支出183百万円、長期借入金の返済による支出61百万円等の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年6月期	平成27年6月期
自己資本比率 (%)	42.2	56.0
時価ベースの 自己資本比率 (%)	—	165.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	16.5	2.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	3.4	34.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。なお、平成26年6月期の「時価ベースの自己資本比率」につきましては、非上場であったため記載しておりません。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要な政策と位置付けており、利益の状況や将来の事業展開等を総合的に勘案しながら、配当による利益還元(目標配当性向30%)を行ってまいります。

また、業界における環境の変化や競争の激化に耐え得る企業体質の強化並びに将来の積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実も図ってまいります。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の年間(期末)配当金につきましては、上記方針に基づき、1株当たり168円(純資産配当率は7.5%)とさせていただきます。予定であります。

次期の配当につきましては、上記に方針に基づき、1株当たり48円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、現在において当社が判断したものであります。

①介護保険制度について

当社グループの主要取引先であるレンタル卸業者、福祉用具貸与事業者及び高齢者施設においては、「介護保険法」をはじめとする各種関連法令によって規制を受ける公的サービスが事業の中心となっております。また、これらの公的サービスは5年毎の介護保険制度の改正、3年毎の介護報酬の改定が行われることとなっており、上記の主要取引先の収益に影響を与える可能性があります。

したがって、介護保険制度の改正等が行われる場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②商品の欠陥について

当社グループは、自社グループ工場である連結子会社のPLATZ VIETNAM CO., LTD. 及び海外の仕入先において、JIS(日本工業規格)に則して各種商品を製造しておりますが、商品について全く欠陥が発生しないという保証はありません。また、当社は製造物責任賠償に係る保険に加入しておりますが、この保険によって最終的に当社グループが負担する賠償額すべてをカバーできるとは限りません。

万一、大規模な無償交換(リコール)につながる商品の欠陥が生じ、当社グループが賠償責任を負う場合、多額のコストが発生することとなり、さらに商品に対する評価と会社の信用を大幅に低下させ、当社グループのブランドの毀損につながります。また、商品の欠陥を原因とした事故の発生等により、その過失や補償を巡って第三者との訴訟に発展する可能性もあります。

その場合は収益が減少し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③為替変動等について

当社グループは、部品及び商品の輸出入取引を行っており、それらに係る外貨建金銭債権債務(外貨建予定取引を含む。)について、米ドル、ベトナムドン、ユーロにおける為替相場の変動リスクを有しております。

そのため当社は、当社グループの業績及び財政状態にもっとも影響を与える米ドルの為替変動によるリスクをヘッジする目的で、米ドルに対して為替予約取引、通貨スワップ取引(クーポンスワップ)、通貨オプション取引(ゼロコストオプション取引)の為替デリバティブ取引を行っております。

当社は、為替リスク管理規定において、取締役会にて、将来の各期間における想定仕入高に対しての外貨建取引の割合(実需)を想定し、その範囲内で短期(1年以内)、中期(1年超)及び長期(2年超)の為替デリバティブ取引の配分方針を決定する旨を定めております。

当社グループは部品及び商品を主に海外から調達するとともに生産拠点をベトナムに擁していることから、円安(円高)となった場合、短期的には、円ベースでの売上原価が増加(減少)し、売上総利益率が低下(上昇)する一方、為替差益(差損)の計上により営業外収益(費用)が増加する傾向があります。一方、中長期的に円安傾向となった場合、円ベースでの売上原価が増加し、当社グループの利益が減少する可能性があります。

また、当社は為替デリバティブ取引におけるヘッジ会計を採用しておりませんので、当該為替デリバティブ取引の各四半期末及び期末時点での残高について期末為替レートを以って時価評価を行い、そのデリバティブ評価損益は営業外損益の為替差損益に計上されます。

従いまして、期中に為替相場が大きく変動した場合、各四半期の経常利益と当期純利益は著しく変動する可能性があります。

過去において、為替相場の変動が、為替差益または為替差損等として、当社グループの損益に与えた影響の状況は、以下の通りです。特に平成27年6月期においては急激な円安により、期末の為替デリバティブ評価益が403,469千円計上されております。

連結経営指標等

(単位:千円)

回次	第21期	第22期	第23期 (当連結会計年度)
会計期間	自平成24年7月1日 至平成25年6月30日	自平成25年7月1日 至平成26年6月30日	自平成26年7月1日 至平成27年6月30日
売上高	4,495,545	4,500,823	4,814,384
売上総利益 (売上総利益率)	2,106,249 (46.9%)	1,729,006 (38.4%)	1,678,819 (34.9%)
営業利益	657,679	196,307	164,172
営業外収益 為替差益 (うち、デリバティブ評価益)	—	98,363 (74,330)	626,727 (403,469)
営業外費用 為替差損 (うち、デリバティブ評価損)	62,809 (43,278)	—	—
経常利益	571,253	286,206	769,345
当期純利益又は四半期純利益	353,990	179,748	523,261

④特定の仕入先の集中・依存について

当社グループは、介護用電動ベッドにおける主要部品については当社にて開発・設計を行い、海外の仕入先に製造委託しております。現時点では当該仕入先への依存度は高いものの、継続的で良好な取引関係を維持しております。しかしながら、当社グループと仕入先との良好な取引関係が、何らかの事情によって取引に支障をきたし、主要部品の調達に困難となった場合は、他の仕入先での代替も可能であると考えておりますが、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤生産拠点及び仕入先の海外への集中・依存について

当社グループの生産拠点及び仕入先は、連結子会社であるPLATZ VIETNAM CO., LTD. を起点にベトナム及び東アジアに集中しており、東アジア各国の政治・経済情勢の不安定さや周辺国同士との関係悪化等に起因するカントリーリスクが存在しております。当該リスクにより主要部品の調達に困難となった場合やインフレ等に伴い仕入コストの上昇等が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥競合について

今後予測される高齢者人口の増加に伴い、介護用電動ベッドのみならず、介護市場全体の拡大が推測され、異業種からの新規参入や同業他社の事業拡大のスピードが加速されるものと考えられます。

当社グループは、こうした競合との競争に対応するため、あらゆる施策を講じてまいりますが、価格競争の激化等が当社グループの想定を超える場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦自然災害等によるリスクについて

地震等の自然災害または大規模火災等により、当社グループの生産拠点や仕入先に重大な損害が発生し、操業中止、生産や出荷の遅延や減少等が発生した場合、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧情報システムについて

当社グループの事業は、販売管理システムをベースとした日常業務が行われており、このシステム運用については十分な安全性を確保していると考えております。しかしながら、自然災害、システムハード及びネットワークの不具合、コンピューターウイルス等による予測不可能な事態によりシステム障害が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨海外の事業展開について

当社グループでは、中国を中心とした東アジア圏市場の開拓に取り組んでおり、現時点では中国及び韓国にて販売の実績を着実に積み上げております。今後は各国の介護ニーズにあった商品開発や有力な代理店網の構築等の事業施策を展開する計画となっております。

しかしながら、各国の政治的・経済的要因により、輸出入管理・投資規制・収益の本国送金規制・移転価格税制等に関する予期できない法律・規制の変更等のリスクに直面した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩調達資金の使途について

今回当社が計画している公募増資による調達資金の使途につきましては、主に新製品の開発、子会社への投融資を通じた生産設備の増強等に充当する予定であります。また、当初の計画に沿って資金を使用した場合においても想定した投資効果が得られない可能性もあります。

⑪知的財産権の侵害について

当社グループは、現時点において、当社グループの事業活動に影響を与えるような特許権、商標権、意匠権等その他の知的財産権が他社により侵害されているという事実はありません。また同様に、当社グループの申請済みの知的財産権が他社の知的財産権を侵害しているという事実はありません。

しかしながら、当社グループの事業活動に関連して第三者が知的財産権の侵害を主張して法的手段に訴えた場合、あるいは逆に当社グループが法的手段に訴える場合、訴訟に発展する可能性があります。また、その訴訟の結果によって、当社グループの事業が差し止められ、損害賠償等の金銭的な負担を余儀なくされた場合等において、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫主要原材料等の市況変動について

当社グループの主要製品である介護用電動ベッドの主な原材料である鋼材の価格は、世界規模での需給バランスや各生産地域における経済情勢等により価格が変動しております。

鋼材の価格が高騰し、販売価格に転嫁できない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑬新規事業について

当社グループは、事業基盤の拡大と収益の安定化を図る目的で、現状保有しているノウハウを活かせる周辺事業領域への展開を推進していく予定です。新規事業を開始するにあたっては慎重な検討を重ねたうえで取り組んでまいります。当該事業を取り巻く環境の変化等により、当初の計画通りの成果が得られない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑭情報管理について

当社グループの事業活動において、顧客情報に接することがあり、また営業上・技術上の機密情報を保有しております。これらの各種情報の取り扱い及び機密保持には細心の注意を払っており、不正なアクセス、改ざん、破壊、漏えい及び紛失などから守るために管理体制を構築するとともに、合理的な技術的対策を実施するなど、適切な安全措置を講じております。

しかしながら、万が一、情報漏えい等の事故が起きた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社プラッツ）及び連結子会社1社（PLATZ VIETNAM CO., LTD.）により構成されており、介護用電動ベッドの製造・販売を主たる業務としております。当社は、介護用電動ベッド及びマットレス等のベッド周辺機器等の企画・開発・設計及び販売を行っており、連結子会社であるPLATZ VIETNAM CO., LTD. は、介護用電動ベッドのアセンブリ及び品質検査を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と連結子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

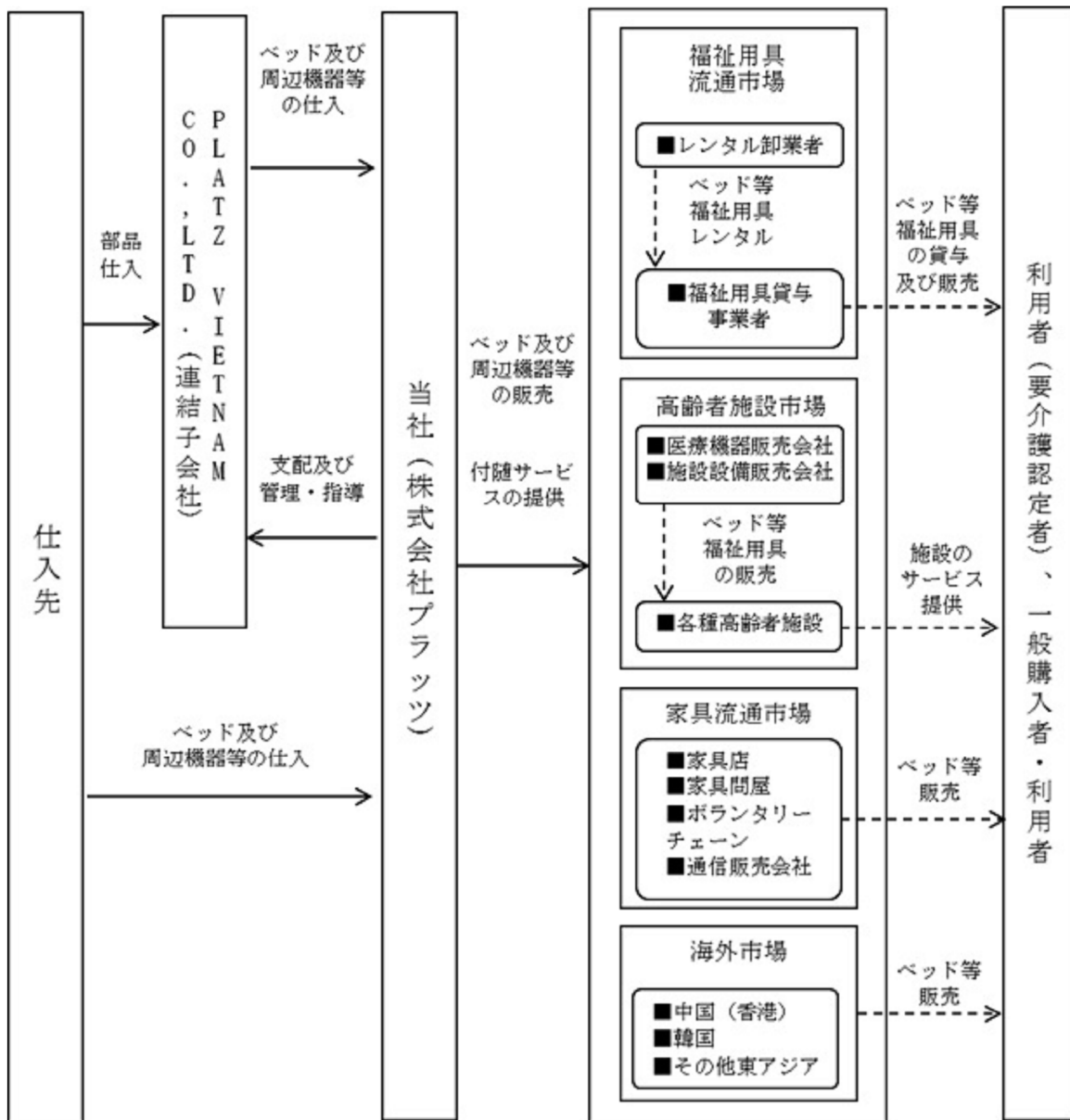
なお、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表等 注記事項」に掲げるセグメント情報においても、「介護用電動ベッド事業」の単一セグメントとしております。

当社グループが取り扱う介護用電動ベッドは、自宅で利用する方向けの「在宅用ベッド」と高齢者施設向けの「施設用ベッド」の2つに大別され、「在宅用ベッド」は当社グループの販売先市場区分である「福祉用具流通市場」及び「家具流通市場」に、「施設用ベッド」は「高齢者施設市場」に販売されております。

また、海外販売については「海外市場」として販売先市場を区分しております。

[事業系統図]

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 中国市場における当社製品の拡販と新顧客開拓を図るため、連結子会社「富若慈（上海）貿易有限公司」を平成27年8月に設立する予定であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは平成4年の創業以来、「医療介護、健康福祉、ベッド業界に対し、高品質・高機能・低価格をテーマにした製品作りに徹し、お客様に満足と喜びを感じてもらうことを最大の目標に恒久的に社会に貢献するものである。」という企業理念のもと、コスト訴求力のある商品開発を行ってまいりました。

近年では、更なる品質と生産能力の向上を図るため、介護用電動ベッドのアッセンブリ及び品質検査を行う連結子会社PLATZ VIETNAM CO., LTD.を設立するなど、「高品質・高機能・低価格をテーマにした製品作り」の更なる追及を続けることで業容の拡大と業績の向上を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力の観点から一株当たり当期純利益を、資本効率の観点から株主資本当期純利益率を、資産効率の観点から総資産経常利益率を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中期的な事業環境の予測及び達成すべき目標を含む「24期～27期中期経営計画 飛翔V」を策定しており、当該計画における経営戦略の現状と見通しは以下のとおりであります。

①アジア諸国への販売強化と製造拠点の拡充

当社グループのアジア諸国向けの事業については、中国を中心に展開しております。同国での販売強化につきましては、代理店網による営業拠点の拡大も含め、収益の拡大を目指しております。なお、中国市場における当社製品の拡販と新顧客開拓を図るため、連結子会社「富若慈(上海)貿易有限公司」を平成27年8月に設立する予定であり、事業展開のスピードアップと販路拡大に努めてまいります。

一方の製造拠点の拡充につきましては、製造原価の低減が最大の課題であり、日本国内での販売商品の水平展開のみならず、製品及び部品調達の現地化も手掛けることで同国のニーズに即した商品開発及び製造を積極的に進めてまいります。

中国以外では韓国に加えてベトナムやインドネシアなどを中心とした東南アジア諸国において事業展開を進めてまいります。

②営業力の強化

当社グループにおける収益の大部分は国内販売が占めており、中でも福祉用具流通市場における収益が全体の約7割となっております。今後も同市場での営業力の強化を行い、シェア拡大を図ってまいります。また、高齢者施設市場においても商品ラインナップの拡充や更なるコストダウンを図ることで、シェア及び収益の拡大を図ってまいります。

③商品コスト訴求力の強化と商品ジャンルの拡大

当社グループは、「医療介護、健康福祉、ベッド業界に対し、高品質・高機能・低価格をテーマにした製品作りに徹し、お客様に満足と喜びを感じてもらうことを最大の目標に恒久的に社会に貢献するものである。」という企業理念のもと、コスト訴求力のある商品開発を行ってまいりました。

創業以来培ってきた介護用電動ベッド事業のノウハウを活かし、海外での生産体制の最適化を図ることで更なるコスト訴求力の強化しつつ、介護用電動ベッド以外の商品ジャンルの拡充にも努めてまいります。

④事業領域の拡大

介護用電動ベッド事業は当社グループのコア事業であります。介護業界におけるモノづくりの技術やノウハウを活かし、次代の成長を担う事業領域の拡大に取り組んでまいります。

現時点では将来性のある事業領域についての調査及び事業案の策定を行っております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき主な課題は以下のとおりであります。

①介護用電動ベッド市場におけるシェア拡大

国内における高齢者人口は、平成22年の65歳以上人口は2,948万人と総人口の23.0%を構成しておりますが、ピークとみられる平成52年にはそれぞれ3,867万人、36.1%まで上昇すると推定されており、(出所:国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」)介護用電動ベッドの需要は年々増加することが見込まれます。

今後も企業理念である「高品質、高機能、低価格」をテーマにした製品作りに徹し、顧客のニーズに沿った新製品を開発し、販売拠点網の拡大を図ることで、介護用電動ベッド事業におけるシェアの拡大を実現してまいります。

②新規事業への取り組み

当社グループは、介護用電動ベッドの製造・販売を主たる業務としており、当該業務による収益がグループ収益の大半を占めております。当社グループは、更なる収益拡大と経営の安定化を目的にこれまで培ってきた介護業界におけるモノづくりの技術やノウハウを活かした新規事業への取り組みをさらに強化してまいります。

③海外生産体制の確立

当社は、従前に海外の仕入先で行われていた製品のアッセンブリと品質検査について、当社グループ内で完結させることを目的に、平成24年8月にPLATZ VIETNAM CO.,LTD.を設立しました。これにより、拡大する介護用電動ベッド市場に見合う製造キャパシティの確保が可能となりました。海外での生産体制を確立させることで、更なる品質向上と製品の安定供給を図ると同時に、生産効率向上による製造コストの低減を実現してまいります。

④海外市場展開の強化

世界的な平均寿命の延伸と出生率の低下により、高齢化は日本国内に留まらず、世界規模での社会問題となっております。特に高齢化が進んでいる中国においては、平成22年の65歳以上人口は約1億1,300万人と総人口の8.3%を構成しておりますが、平成52年にはそれぞれ約3億1,600万人、22.0%まで上昇すると推定されています(出所:United Nations「World Population Prospects:The2012 Revision」)。

当社グループでは、中国を中心とした東アジア圏市場の開拓に取り組んでおり、現時点では中国、韓国のほか、ベトナム、インドネシアにて販売の実績を着実に積み上げております。なお、中国市場における当社製品の拡販と新顧客開拓を図るため、連結子会社「富若慈(上海)貿易有限公司」を平成27年8月に設立する予定であり、更なる業績の向上に努めてまいります。

今後は各国の介護ニーズにあった商品開発や有力な代理店網の構築等の事業策を展開することで市場の拡大を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はございません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	661,886	1,205,128
受取手形及び売掛金	642,570	771,816
商品及び製品	657,108	704,946
原材料及び貯蔵品	54,752	44,793
未着品	47,977	38,927
為替予約	67,406	409,521
繰延税金資産	9,955	34,470
その他	175,028	84,008
流動資産合計	2,316,685	3,293,612
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,789	2,780
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	193,210	230,224
リース資産(純額)	562	292
有形固定資産合計	197,561	233,297
無形固定資産	26,468	19,242
投資その他の資産		
投資有価証券	102,366	122,668
繰延税金資産	7,269	4,106
その他	59,555	59,574
投資その他の資産合計	169,191	186,349
固定資産合計	393,221	438,889
資産合計	2,709,907	3,732,501

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	205,665	280,035
短期借入金	971,359	770,840
リース債務	5,325	5,472
未払法人税等	—	267,849
為替予約	72,344	10,990
その他	121,905	128,892
流動負債合計	1,376,600	1,464,080
固定負債		
長期借入金	44,181	—
リース債務	5,934	462
役員退職慰労引当金	114,366	126,636
退職給付に係る負債	24,891	50,996
その他	500	500
固定負債合計	189,873	178,595
負債合計	1,566,473	1,642,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	365,810	582,052
資本剰余金	92,205	308,447
利益剰余金	635,869	1,105,595
株主資本合計	1,093,884	1,996,095
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,856	26,214
為替換算調整勘定	36,692	67,516
その他の包括利益累計額合計	49,548	93,731
純資産合計	1,143,433	2,089,826
負債純資産合計	2,709,907	3,732,501

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	4,500,823	4,814,384
売上原価	2,771,816	3,135,564
売上総利益	1,729,006	1,678,819
販売費及び一般管理費	1,532,698	1,514,107
営業利益	196,307	164,712
営業外収益		
受取利息	2,680	3,856
受取配当金	7,341	469
為替差益	98,363	626,727
その他	652	1,277
営業外収益合計	109,039	632,331
営業外費用		
支払利息	17,978	11,122
株式交付費	468	4,932
上場関連費用	-	9,335
その他	694	2,308
営業外費用合計	19,140	27,698
経常利益	286,206	769,345
特別利益		
受取保険金	8,140	45,165
特別利益合計	8,140	45,165
特別損失		
固定資産除却損	346	-
支払補償金	-	8,369
特別損失合計	346	8,369
税金等調整前当期純利益	294,000	806,140
法人税、住民税及び事業税	99,169	308,723
法人税等調整額	15,082	△25,845
法人税等合計	114,251	282,878
少数株主損益調整前当期純利益	179,748	523,261
当期純利益	179,748	523,261

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	179,748	523,261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,140	13,358
為替換算調整勘定	1,133	30,824
その他の包括利益合計	3,274	44,182
包括利益	183,023	567,444
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	183,023	567,444
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	321,755	48,150	562,101	932,006
当期変動額				
新株の発行	44,055	44,055		88,110
剰余金の配当			△105,979	△105,979
当期純利益			179,748	179,748
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	44,055	44,055	73,768	161,878
当期末残高	365,810	92,205	635,869	1,093,884

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,715	35,558	46,274	978,280
当期変動額				
新株の発行				88,110
剰余金の配当				△105,979
当期純利益				179,748
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,140	1,133	3,274	3,274
当期変動額合計	2,140	1,133	3,274	165,153
当期末残高	12,856	36,692	49,548	1,143,433

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	365,810	92,205	635,869	1,093,884
当期変動額				
新株の発行	216,242	216,242		432,484
剰余金の配当			△53,536	△53,536
当期純利益			523,261	523,261
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	216,242	216,242	469,725	902,210
当期末残高	582,052	308,447	1,105,595	1,996,095

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	12,856	36,692	49,548	1,143,433
当期変動額				
新株の発行				432,484
剰余金の配当				△53,536
当期純利益				523,261
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,358	30,824	44,182	44,182
当期変動額合計	13,358	30,824	44,182	946,392
当期末残高	26,214	67,516	93,731	2,089,826

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	294,000	806,140
減価償却費	38,960	59,015
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△23,536	-
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△22,091	12,270
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	24,891	26,105
受取利息及び受取配当金	△10,022	△4,326
支払利息	17,978	11,122
為替差損益(△は益)	△79,631	△429,678
受取保険金	△8,140	△45,165
支払補償金	-	8,369
固定資産除売却損益(△は益)	346	-
売上債権の増減額(△は増加)	214,494	△119,230
たな卸資産の増減額(△は増加)	△123,661	△6,264
仕入債務の増減額(△は減少)	△19,819	54,723
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,686	9,490
未払費用の増減額(△は減少)	△8,501	843
その他	46,883	△6,212
小計	338,463	377,205
利息及び配当金の受取額	10,022	4,326
利息の支払額	△18,646	△10,028
法人税等の支払額	△276,605	△25,093
保険金の受取額	8,140	45,165
補償金の支払額	-	△8,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,373	383,204
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	△10,000
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	△51,020	△56,095
無形固定資産の取得による支出	△12,666	△200
投資有価証券の取得による支出	△8,266	△1,610
長期貸付金の回収による収入	122,502	73,620
その他	△6,656	1,639
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,892	17,354
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	45,033	△183,522
長期借入金の返済による支出	△22,829	△61,177
リース債務の返済による支出	△5,183	△5,325
株式の発行による収入	88,110	432,484
配当金の支払額	△105,979	△53,536
財務活動によるキャッシュ・フロー	△849	128,922
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,663	13,760
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	106,081	543,242
現金及び現金同等物の期首残高	545,805	651,886
現金及び現金同等物の期末残高	651,886	1,195,128

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 PLATZ VIETNAM CO., LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

商品、製品、原材料

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

未着品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

（ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。）

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費については、支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度については、該当がないため未計上となっております。

ロ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についても僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「株式交付費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,162千円は、「株式交付費」468千円、「その他」694千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	122,202千円	179,312千円

※2 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
当座貸越極度額の総額	1,900,000千円	1,900,000千円
借入実行残高	900,000千円	750,000千円
差引額	1,000,000千円	1,150,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上原価	5,064千円	△12,694千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
荷造包装費	167,303千円	144,139千円
運賃	222,477千円	219,895千円
給与及び賞与	377,549千円	399,849千円
役員退職慰労引当金繰入額	12,052千円	12,270千円
退職給付費用	5,554千円	29,051千円

※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
	9,321千円	6,320千円

※4 固定資産除却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
機械、運搬具及び工具器具備品	296千円	—千円
無形固定資産	50千円	—千円
計	346千円	—千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,678千円	18,692千円
組替調整額	—千円	—千円
税効果調整前合計	2,678千円	18,692千円
税効果額	△537千円	△5,334千円
計	2,140千円	13,358千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,133千円	30,824千円
その他の包括利益合計	3,274千円	44,182千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年7月1日至平成26年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	6,271	1,602	—	7,873
合計	6,271	1,602	—	7,873

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加1,602株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月24日 定時株主総会	普通株式	105,979	16,900	平成25年6月30日	平成25年9月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月24日 定時株主総会	普通株式	53,536	利益剰余金	6,800	平成26年6月30日	平成26年9月25日

当連結会計年度(自平成26年7月1日至平成27年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	7,873	923,627	—	931,500
合計	7,873	923,627	—	931,500

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加923,627株は、株式分割による増加779,427株、有償一般募集による増加120,000株、オーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当増資による増加24,200株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月24日 定時株主総会	普通株式	53,536	6,800	平成26年6月30日	平成26年9月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月29日 定時株主総会	普通株式	156,492	利益剰余金	168	平成27年6月30日	平成27年9月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	661,886千円	1,205,128千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△10,000千円	△10,000千円
現金及び現金同等物	651,886千円	1,195,128千円

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度(平成26年6月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	1,133,040	583,876	△4,898	△4,898
	通貨スワップ取引 買建 米ドル	791,800	791,800	5,727	5,727
	通貨オプション取引 買建 コール 米ドル	1,127,160	1,127,160	59,481	59,481
	売建 プット 米ドル	1,127,160	1,127,160	△65,249	△65,249
	合計	4,179,160	3,629,996	△4,938	△4,938

- (注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 当該通貨オプション取引は、ゼロコストオプションであり、オプション料の授受はありません。

当連結会計年度(平成27年6月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	877,838	119,798	121,083	121,083
	通貨スワップ取引 買建 米ドル	430,600	318,400	94,198	94,198
	通貨オプション取引 買建 コール 米ドル	888,360	669,460	193,019	193,019
	売建 プット 米ドル	888,360	669,460	△9,770	△9,770
	合計	3,085,158	1,777,118	398,530	398,530

- (注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 当該通貨オプション取引は、ゼロコストオプションであり、オプション料の授受はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業は、介護用電動ベッド事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり純資産額	1,452.35円	2,243.51円
1株当たり当期純利益金額	260.39円	635.46円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
 2. 当社は、平成27年1月31日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
当期純利益金額(千円)	179,748	523,261
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	179,748	523,261
期中平均株式数(株)	690,300	823,434

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

①生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	前年同期増減率 (%)
介護用電動ベッド事業(千円)	1,646,588	1,933,474	17.4
合計(千円)	1,646,588	1,933,474	17.4

- (注) 1. 当社グループは単一セグメントであります。
2. 金額は製造原価によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当社グループは需要予測に基づく見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。

③販売実績

販売実績につきましては、「1. 経営成績・財政状態に関する分析」に記載しております。